

メールマガジン 2022 年 1 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

事業復活支援金の申請が、本日（2022 年 1 月 31 日）から開始されました。

持続化給付金と比べても複雑な制度になっていますが、該当する会社は忘れずに申請することが必要です。

注意すべきポイントとしては、大企業の子会社等であっても対象となりうるという点です。具体的には、株式会社の場合には、資本金の額が 10 億円未満であれば、大企業の出資を受けていても対象となります。（下記リンク先の Q32 参照）

[よくある質問 | 事業復活支援金 \(jigyoku-fukkatsu.go.jp\)](https://jigyoku-fukkatsu.go.jp)

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
電子取引データの保存方法をご確認ください（令和 3 年 12 月改訂）	国税庁
電子帳簿保存法が改正されました（令和 3 年 12 月改訂）	国税庁
電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】を改訂しました	国税庁



内容	公表者
令和3年12月27日付課総10-51ほか4課共同『電子帳簿保存法取扱通達の制定について』の一部改正について（法令解釈通達）等の趣旨説明について（令和4年1月1日施行分）	国税庁
「電子帳簿保存法取扱通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（令和3年12月27日）（令和4年1月1日施行分）	国税庁
電子取引データの出力書面等による保存措置の廃止（令和3年度税制改正）に関する有恕措置について	財務省
今月末に法人関係税の申告・納付期限を控え、電子納税を検討されている方へ	地方税共同機構
他の法人形態で適用等されている会計処理等についての社会福祉法人会計基準への適用に係るQ & Aの送付について	厚生労働省
消費税等	
「知っていますか？インボイス制度（リーフレット）」の公表	国税庁
免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ & A	財務省
免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ & A（概要）	財務省
所得税等	
「令和3年分 確定申告特集」を開設しました	国税庁
日本における給与に係る源泉徴収制度の概要 令和4年版	国税庁
令和3年分譲渡所得の申告のしかた	国税庁
令和3年分株式等の譲渡所得等の申告のしかた	国税庁
税務相談チャットボット（確定申告）が始まりました	国税庁
確定申告書等作成コーナー入力マニュアル	国税庁
令和4年分以後の退職所得の源泉徴収票の公表 手書用	国税庁
令和4年分以後の退職所得の源泉徴収票の公表 入力用	国税庁
令和3年分のスマホ申告に関する手引き等	国税庁
住宅ローン減税等が延長されます！～環境性能等に応じた上乗せ措置等が新設されます～	国土交通省
ふるさと納税をされた方のための確定申告書作成の手引きを掲載しました	地方税共同機構
令和4年1月のeLTAX利用可能時間等のお知らせ、給与支払報告書等の早期提出・オブピーク申告のお願い	地方税共同機構
相続税・贈与税	
市街地再開発事業により中断した貸付事業を相続開始前3年以内に再開した場合の小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（租税特別措置法第69条の4）の適用について（文書回答事例）	国税庁



内容	公表者
「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「令和3年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「令和3年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
国際課税	
該当なし	
税制全般その他	
e-Tax の利用件数を更新しました。	国税庁
スマートフォン（e-Tax ソフト（SP 版））から添付書類のイメージデータによる送信が可能となりました。	国税庁
スマートフォン（e-Tax ソフト（SP 版））から納税（換価）の猶予等の申請の作成・送信が可能となりました。	国税庁
帳票表示機能を改善しました。	国税庁
令和3年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
e-Tax における受付処理遅延の影響を受けた方へ	国税庁
e-Tax における受付処理遅延の影響を受けた方へ（追加のお知らせ）	国税庁
「タックスアンサー（よくある税の質問）」をリニューアルしました	国税庁
令和3年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ	国税庁
「令和4年版 宗教法人の税務」を掲載しました	国税庁
入場整理券による申告相談体制への移行等のお知らせ	国税庁
スマートフォンを利用した猶予の申請方法を掲載しました	国税庁
「税務署の内部事務のセンター化について」に「書面の申告書等の郵送による提出先となるセンターの所在地」を追加しました	国税庁
暗号資産に関する税務上の取扱い及び計算書について	国税庁
特定納税管理人制度の概要	国税庁
延滞税の計算方法	国税庁
「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「第二次納税義務関係事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
令和3年度 11 月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
税制改正の大綱	財務省
税制改正の大綱の概要	財務省
「ファイナンス」令和4年1月号	財務省



内容	公表者
税務大学校論叢（102号～第104号）に収録した論文等を掲載しました	税務大学校
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ	経済産業省
令和4年度税制改正について	経済産業省
セーフティネット保証5号の指定業種を追加します（令和4年1月21日～同年3月31日分）	経済産業省
事業復活支援金サイトの開設	経済産業省
令和4年度税制改正要望の結果	総務省
令和4年度税制改正の大綱の概要（地方税）	総務省
令和4年度税制改正の大綱における農林水産関係事項について	農林水産省
令和4年度税制改正要望結果	内閣府
第7回 税制調査会（2022年1月20日）資料一覧	内閣府
令和4年度国土強靱化に資する税制改正事項の概要	内閣官房
令和4年度税制改正の大綱等における金融庁関係の主要項目について公表しました。	金融庁
「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績について	金融庁
令和4年度厚生労働省関係税制改正について	厚生労働省
令和4年度税制改正の概要	復興庁
令和4年度 文部科学省税制改正の概要	文部科学省

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上